

職員組合「他大学での「給与減額」の実状&岐阜大学の財務を調査解析するWG」報告

<メンバー>

山本（地域）、荒井（応生）、椎名（応生）

<活動履歴>

6/27 拡大中央執行委員会にて、「他大学での「給与減額」の実状」と「岐阜大学の財務」を調査解析するワーキンググループ（WG）を立ち上げ。

6/28～7/16 メンバー各自で調査。メールのやり取りで議論および情報共有。

7/17 組合室にて会合。調査結果を討議し、中央執行委員会へ報告することを決定。

7/23 中央執行委員会へ、調査結果を報告。

<調査解析した内容>

1) 他大学での「給与減額」の実状

- ・今後の交渉を念頭にして、各大学での「給与減額の実状」を解析
- ・全大教の資料をもとに、年間の実質的な減額率を算出。各大学給与減額比較表にまとめた。

⇒わかったこと

- ・多くの大学が「特例法準拠」である。
- ・静岡大や岡山大は、減額率が圧縮されている。
- ・「減額率圧縮」の島根大は、年間の実質的な減額率が岐阜大よりも大きい可能性あり（6月実施であるため、夏期手当も減額となることから）。
- ・「特例法準拠」やほとんど交渉がされなかった大学でさえ、当局から「緩和策」「代替措置」が提起されている事実も判明。

2) 岐阜大学の財務調査

- ・今後の交渉、特に「代替措置」の根拠を明らかにするため、岐阜大学の財務を分析。
- ・財務諸表を解析し、「岐大財務調査（賃金問題WG）」にまとめた。

⇒わかったこと

- ・数十億円規模の余剰金や埋蔵金が存在する可能性あり
- ・病院は本当に「独立採算で黒字」なのか疑問である。そのため、医療職員の給与減額分を病院の独自会計で補填するのは可能か不明。

以上